

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心		戦略						
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
各火災予防運動（春・秋・歳末）の実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいをもち防火・防災意識の高揚を図る。住宅防火対策等の推進、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習（新規・再講習）、危険物安全週間（6月第2週）研修会等。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
火災予防運動をはじめとする防火思想の普及、放火されない環境づくりや消火器の設置促進など、住宅防火対策を推進し、火災による被害の軽減が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	28	29	24	29
活動指標 2	消防訓練参加人数	人	42,159	40,400	42,214	41,280
成果指標 1	住宅火災の発生件数	件	12	17	10	10
成果指標 2	初期消火成功件数	件	13	13	14	13
事業費 (A)		千円	1,155	1,185	1,137	1,639
正職員人件費 (B)		千円	70,677	69,876	68,859	69,327
総事業費 (A+B)		千円	71,832	71,061	69,996	70,966

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民向け防火研修会の開催 各種研修会及び会議の参加 防火啓発用配布物の作成、配布 各種予防資器材の保守点検 住宅用火災警報器本体交換パンフレットの作成、配布 火災予防イベントの開催 火災調査資器材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 防火研修会講師謝礼 34千円 各種研修会及び会議の参加経費 62千円 防火啓発用配布物の作成経費 200千円 各種予防資器材の保守点検経費 160千円 住宅用火災警報器本体交換パンフレットの作成経費 493千円 火災予防イベントの開催経費 44千円 火災調査資器材の整備経費 147千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 応急手当普及啓発事業

救急課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 応急手当講習会の開催：消防本部を会場として定期的に開催するほか、自治会（自主防災組織）、サークル、事業所、学校などの単位でも開催する。応急手当の必要性、重要性、心肺蘇生法、AEDの取扱い、大出血時の止血法の講習会を実施する。定期開催日程などを記載したポスターを作製し市民に受講を呼びかける。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急隊が現場に到着するまでの間、けが人や病人に対して応急手当が適切に実施されるように心肺蘇生法などの応急手当講習を推進し、救命効果を向上させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	救命講習受講者数	人	1,632	2,317	1,900	1,900
活動指標 2	一般救急講習受講者数	人	1,593	1,279	1,600	1,600
成果指標 1	延べ救命講習受講者数	人	24,643	26,960	27,700	29,600
成果指標 2	延べ一般救急受講者数	人	32,837	34,116	36,200	37,800
事業費 (A)		千円	505	520	505	482
正職員人件費 (B)		千円	47,118	46,584	45,906	46,218
総事業費 (A+B)		千円	47,623	47,104	46,411	46,700

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当講習会開催に必要な用具等（感染防止用応急手当資器材） ・ 応急手当講習会普及啓発（ポスター等の作成） ・ 応急手当講習会開催に必要な物品修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当講習会開催経費 397千円 ・ 応急手当講習会普及啓発経費 47千円 ・ 応急手当講習会用物品修繕費 38千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
救急隊員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間） 救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習） 医師による救急活動の事後検証 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標1	救急救命士の数	人	25	26	28	31
対象指標2	一般救急隊員の数	人	57	58	58	60
活動指標1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	143	145	150	175
活動指標2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	29	27	33	30
成果指標1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	611	690	740	765
成果指標2						
事業費（A）		千円	4,100	4,760	5,289	5,227
正職員人件費（B）		千円	11,780	11,646	11,477	15,406
総事業費（A+B）		千円	15,880	16,406	16,766	20,633

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士を含む救急隊員の再教育研修及び指導的立場の救急救命士養成（医療機関等への研修派遣ほか） 救急需要対策（救急車利用の適正化に向けた広報活動ほか） 救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急資器材保守点検ほか） 	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士研修経費（2,932千円） 救急需要対策経費（494千円） 救急救命活動関係経費（1,589千円）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急救命活動事業

救急課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して ・ 苦痛が軽減され安心感を与える ・ 速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,587	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,424	4,367	4,500	4,700
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,079	4,053	4,500	4,450
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	37.04	37.07	37.06	36.52
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,721	7,099	7,282	7,487
正職員人件費 (B)		千円	62,824	62,112	61,208	61,624
総事業費 (A+B)		千円	69,545	69,211	68,490	69,111

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動症例検討会 救急活動に必要な資器材（酸素充填量含む） 救急活動に必要な資器材の修繕 救急活動に必要な医薬剤 救急活動に使用する酸素ボンベの法定点検料、汚染作業服クリーニング料 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会に医師を招致するためにかかる報酬 536千円 救急活動消耗品経費 1,187千円 救急活動資器材修繕経費 191千円 応急処置資器材経費 5,400千円 酸素耐圧検査経費、汚染作業服クリーニング料 173千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急隊員養成事業

庶務課 主査（人材育成）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
消防吏員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
消防学校入校等により救急有資格者及び救急救命士を養成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急隊員及び救急救命士の資格取得者を増やすことにより、増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急需要に対応出来るようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	消防吏員数	人	128	128	128	128
対象指標 2						
活動指標 1	救急科派遣人員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	救急救命士養成課程派遣人員数	人	1	1	1	1
成果指標 1	一般救急隊員人員数	人	57	58	58	60
成果指標 2	救急救命士人員数	人	25	26	28	31
事業費 (A)		千円	2,866	2,857	2,898	2,823
正職員人件費 (B)		千円	1,963	3,882	3,060	3,081
総事業費 (A+B)		千円	4,829	6,739	5,958	5,904

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員の養成 4名（北海道消防学校） 救急救命士の養成 1名（札幌市消防学校） 	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員養成経費 700千円 救急救命士養成経費 2,023千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防吏員 ・ 消防機械器具 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めると共に、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	123	162	187	157
対象指標 2						
活動指標 1	整備費	千円	5,469	7,748	11,761	6,482
活動指標 2						
成果指標 1	整備個数	個	141	148	187	157
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,469	9,265	6,351	4,920
正職員人件費 (B)		千円	7,853	7,764	7,651	7,703
総事業費 (A+B)		千円	13,322	17,029	14,002	12,623

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・ 消防用ホースなど	備品等整備費 4,920千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：消防団運営費

庶務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	消防団員
手段（事務事業の内容、やり方）	消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	消防団員	人	196	199	195	192
対象指標 2						
活動指標 1	災害活動件数	件	22	33	19	22
活動指標 2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	186	206	243	196
成果指標 1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	273	373	244	244
成果指標 2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,520	1,706	1,455	1,550
事業費 (A)		千円	25,723	29,102	28,867	30,805
正職員人件費 (B)		千円	23,559	15,528	15,302	15,406
総事業費 (A+B)		千円	49,282	44,630	44,169	46,211

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員年報酬 6,475千円 消防団員費用弁償 12,279千円 一部事務組合負担金 5,397千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 消防車及び救急車									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	4	1	2	3
対象指標 2		件				
活動指標 1	整備費	千円	60,884	108,452	77,661	77,423
活動指標 2		千円				
成果指標 1	整備台数	台	5	1	2	3
成果指標 2		件				
事業費 (A)		千円	61,348	108,914	77,062	76,000
正職員人件費 (B)		千円	11,780	11,646	11,477	7,703
総事業費 (A+B)		千円	73,128	120,560	88,539	83,703

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指揮車の更新 ・ 救急自動車の更新 ・ 消防ポンプ自動車の更新 	車両整備費 76,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

庶務課 庶務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎									
手段（事務事業の内容、やり方）									
不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算	29年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	改修費用	千円	7,794	1,630	7,000	14,800
活動指標 2						
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	6	1	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,794	1,630	7,000	14,800
正職員人件費 (B)		千円	5,497	5,435	5,356	5,392
総事業費 (A+B)		千円	13,291	7,065	12,356	20,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
29年度	・ 消防本部庁舎暖房ボイラー改修工事	・ 消防本部庁舎暖房ボイラー改修工事 14,800千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
29年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

